

安全データシート

整理番号： CHP28
作成： 2013/01/31
改訂： 2018/06/22

商品名： 日石ポリブテンHV-50

1. 化学物質等及び会社情報

化学品の名称： 日石ポリブテンHV-50
会社名： JXTGエネルギー株式会社
住所： 〒100-8162 東京都千代田区大手町一丁目1番2号
担当部門： 添付資料参照
(TEL:添付資料参照, FAX:添付資料参照)
緊急連絡電話番号： 添付資料参照
推奨用途： 化学原料等

2. 危険有害性の要約

特有の危険有害性： この商品は、記載の法令に該当しますので、該当する法令の内容を確認し取扱ってください。
危険物第4類 第3石油類(消防法 危険物)

GHS分類
引火性液体 区分外
吸引性呼吸器有害性 区分外

GHSラベル要素

絵表示： なし
注意喚起語： なし
危険有害性情報： なし
注意書き： 安全対策 取り扱い後はよく手を洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
環境への放出を避けること。

GHS分類の引火性液体ではないが、消防法の危険物である。
粘着性の強い液体であるので付着させないように取扱うこと。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別： 化学物質
成分及び含有量

成分名称	含有量 wt. %	CAS#	化審法	安衛法		化管法	毒劇法
			官報公示 番号	官報公示 番号	通知物質	指定物質	毒物劇物
ポリブテン	100	9003-29-6	6-774	公表	非該当	非該当	非該当

4. 応急措置

吸入した場合： 新鮮な空気の場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。体を毛布等でおおい、保温して安静を保ち、直ちに医師の手当てを受ける。
呼吸が止まっている場合及び呼吸が弱い場合は、衣類をゆるめ、呼吸気道を確保した上で人工呼吸を行う。

皮膚に付着した場合：	直ちに汚染された衣服を脱ぎ、皮膚を大量の水と石鹼水で洗う。 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。
眼に入った場合：	清浄な水で数分間注意深く洗う。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。その後も洗浄を続け、最低15分間洗浄した後、医師の手当てを受ける。
飲み込んだ場合：	無理に吐かせないで、医師の手当てを受ける。 口の中が汚染されている場合は、水で十分洗う。
予想される急性症状及び遅発性症状：	現在のところ有用な情報なし。
最も重要な徴候症状：	現在のところ有用な情報なし。
応急措置をする者の保護：	救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項：	現在のところ有用な情報なし。

5. 火災時の措置

消火剤：	霧状の強化液、粉末消火剤、炭酸ガス、泡消火剤、乾燥砂が有効である。 初期の火災には、粉末、炭酸ガス消火剤を用いる。 大規模火災の際には、泡消火剤を用いて空気を遮断することが有効である。
使ってはならない消火剤：	棒状水の使用は、火災を拡大し危険な場合がある。
特有の危険有害性：	燃焼の際は、一酸化炭素等が生成される。
特有の消火方法：	火元への燃焼源を断ち、消火剤を使用して消火する。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立入りを禁止する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、風上から行い必ず保護具を着用し、皮膚への接触が想定される場合は、不浸透性の保護具及び手袋を着用する。 消火作業を行う者は、空気呼吸器などの保護具を着用し、酸素欠乏および有害ガスから身をまもること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、 保護具及び緊急時措置：	作業者は適切な保護具（8. ばく露防止及び保護措置の項を参照）を着用し、風上から作業する。 消火用器材を準備する。 作業の際には消火用保護具を着用する。 風下の人を退避させ、漏出場所から人を遠ざける。ロープ等を張り関係者以外立ち入り禁止とする。 漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。
環境に対する注意事項：	下水道・河川等に流出し、二次災害・環境汚染を起こさないよう注意する。
封じ込め及び 浄化の方法及び機材：	危険でなければ漏れを止める。 少量の場合は、土、砂、おがくず、ウエス等に吸収させ回収する。 大量の場合は、盛り土で囲って流出を止めた後、液面を泡で覆い容器等に回収する。
二次災害の防止策：	漏洩時は事故の未然防止及び拡大防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。 付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。漏洩物を完全撤去、区域換気と清掃を行う。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策：	8. ばく露防止及び保護措置に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 熱、火花、炎、高温体等との接触を避けるとともに、みだりに蒸気を発散させないこと。禁煙。 皮膚に触れたり、眼に入る可能性のある場合は保護具を着用する。

局所排気・全体換気：	容器は破損、腐食、割れ等のないものを使用する。 室内で取り扱いを行う場合は、十分な換気を行う。 換気装置をつける場合は、防爆タイプを用いる。
安全取扱注意事項：	周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、または引きずるなどの取扱いをしてはならない。 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
保管	
安全な保管条件：	直射日光を避け、涼しく換気の良い場所に保管すること。 容器を密閉し、空気との接触を避ける。保管場所に施錠すること。 保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。 保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適当な傾斜をつけ、かつ、適当なためますを設けること。 貯蔵場所は、ボイラー等、熱源のあるところを避ける。
安全な容器包装材料：	容器に圧力をかけない。圧力をかけると破裂することがある。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策：	屋内作業場での使用は、発生源の密閉化または局所排気装置を設置することが望ましい。 取扱い場所の近くに洗眼器、シャワーを設け、その位置を表示する。
-------	---

許容濃度

成分名称	厚生労働省(安衛法)	日本産業衛生学会	ACGIH		
	管理濃度	許容濃度	TLV-C	TLV-STEL	TLV-TWA
ポリブテン	未設定	未設定	未設定	未設定	未設定

保護具

呼吸用保護具：	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具：	適切な手袋(不浸透性保護手袋)を着用する。
眼の保護具：	適切な保護めがねを着用すること。
皮膚及び身体の保護具：	適切な顔面用保護具を着用すること。 一切の接触を防止するには適切な手袋、エプロン、ブーツ、又は全体スーツ等の不浸透性の保護具を適宜着用すること。
適切な衛生対策：	この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

外観	物理的状态：	液体
	形状：	粘稠な液体
	色：	透明
	臭いのしきい(閾)値：	データなし
	pH：	データなし
	融点・凝固点：	データなし
	沸点、初留点 及び沸騰範囲：	データなし
	引火点：	≥170(°C) クリーブランド開放式
	自然発火温度：	約400(°C)
	燃焼の又は爆発範囲：	データなし
	蒸気圧：	データなし
	蒸気密度：	データなし
	蒸発速度：	データなし

密度：	0.87-0.89 (g/cm ³) (15°C)
溶解度：	水に不溶
n-オクタノール/水 分配係数：	データなし
分解温度：	約140-320 (°C)
動粘度：	104-122 (mm ² /sec) (100°C)

10. 安定性及び反応性

化学的反応性、化学的安定性：	可燃性である。
危険有害反応可能性：	通常の取り扱い及び保管条件では、安定である。 熱安定性は、140°C付近から熱分解が始まり、320°C付近ではほぼ全量分解する。 自然発火性、水との反応性共になし。 酸化性なし。
避けるべき条件：	現在のところ有用な情報なし。
混触危険物質：	現在のところ有用な情報なし。
危険有害な分解生成物：	燃焼の際は煙、一酸化炭素、二酸化炭素を発生する。
その他：	現在のところ有用な情報なし。

11. 有害性情報

急性毒性（経口）：	現在のところ有用な情報なし。
特定標的臓器毒性、反復ばく露：	現在のところ有用な情報なし。
吸引力呼吸器有害性：	動粘度が104-122 mm ² /s (100°C) である。

12. 環境影響情報

生態毒性	
急性毒性（魚類）：	データなし。
残留性・分解性：	現在のところ有用な情報なし。
生体蓄積性：	データなし。
土壌中の移動性：	現在のところ有用な情報なし。
他の有害影響：	オゾン層への有害性 情報なし

13. 廃棄上の注意

廃棄方法： 廃棄は焼却によって行い、その方法は次のいずれかによる。

- ・ 焼却炉の火室へ噴霧し、焼却する。
- ・ 少量の場合はケイソー土等に吸着させて開放型の焼却炉で焼却する。

これを含む排水は油水分離、活性汚泥等の処理により清浄にしてからでないとは排出してはならない。
空容器を廃棄するときは、内容物を除去した後に処分する。

14. 輸送上の注意

国際規制 国連分類：	非該当
国内規制：	下記、輸送に関する国内法規制に該当するので、各法の規定に従った容器、積載方法により輸送する。 陸上輸送 消防法 危険物 第4類 第3石油類 危険等級Ⅲ
輸送の特定の 安全対策及び条件：	車両等によって運搬する場合は、荷送人は運送人へ運送注意書を交付することが望ましい。 運搬容器及び包装の外部に、危険物の類、品名、数量、危険等級及び「火気厳禁」の表示をする。

指定数量以上を車両で運搬する場合は、「危」の標識を車両前後に表示し、消火設備を備える。

陸上輸送の場合、運送時の積み重ね高さは 3m 以下とする。

第1類及び第6類の危険物及び高圧ガスを混載しない。

輸送用容器（タンカー、タンク車、タンクローリーを除く）は危険物の規制に関する規則別表第3の2項に定めたものを使用する。

その他関係法令の定めるところに従う。

緊急時応急措置指針（ERG）番号：

171

15. 適用法令

消防法：	危険物・第4類引火性液体・第3石油類非水溶性液体，危険等級Ⅲ危険物
安衛法：	該当なし。
PRTR法（化管法）：	該当なし。
海洋汚染防止法：	有害液体物質Y類物質
船舶安全法：	該当なし。
航空法：	該当なし。

16. その他の情報

免責文：安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取扱いを確保するための参考情報として取扱う事業者提供されるものです。取扱う事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようお願いいたします。従って、本データシートそのものは安全の保証書ではありません。